

ロシアのウクライナへの国際法を無視した侵略行為に対し厳しく抗議するものです。プーチン大統領の核兵器使用威嚇を絶対許さず、唯一の被爆国として憲法9条を持つ日本が積極的役割を果たすことを求めます。

それでは大綱5点について一般質問を行います。

1, 知事の政治姿勢について

三浦一敏、一般質問

世界でも日本でも新型コロナオミクロン株がこれまでにない勢いで推移しています。宮城県でも連日、数百人規模の感染者数となり、予断を許さない事態となっております。

2月15日の全国知事会の緊急提言では政府に対し①、現在の危機的状況を国民に正しく認識されるよう国として強く発信すること②、昨年11月公表の「取り組みの全体像」の見直しを含む全般的な対応方針を明確にすること」を強く求めました。岸田内閣の後手後手コロナ対策に対して知事会が危機感を持ってその是正を求めたものですが、村井知事も同じ認識でよろしいですね、伺います。。

国の指示待ちになっていた宮城県のワクチン接種も相当遅れ、オミクロン株の感染拡大に追いつかない状況です

知事選の村井知事のマニフェスト「政策集2021」を改めて読んでみました。

この時期はコロナのデルタ株が一応の収束を見ていた時期ですが、この政策集の中でもコロナ感染対策は最初の方に出てくるものの、極めて具体性にかかけ、第六波を想定した危機感も全く感じられない短い記述になっております。

全国的にも11月～12月頃に手立てを打った自治体もある中で、宮城の対応がどうだったのか、どう検証しているのか。お答えください。

また、この政策集の県政運営の基本姿勢の真っ先に出てくるのが「民の力を最大限生かす県政」であります。その典型は水道民営化であり、4病院統合計画であります。コロナ危機が始まって以来一番深刻になっている時、コロナ感染の最前線で頑張っている医療機関の急性期病床の削減とか4病院の統廃合など絶対やるべきでないことを強く申し上げたい、知事の見解を求めます。

さて、人口減少を見据え次世代育成の充実を図るとして、知事は新年度予算を「ハートフル予算」と名付けました。知事が本当に子育て支援に力を入れるというのであれば、乳幼児医療費助成の拡大に真正面から向き合うべきではありませんか、県内の市町村の8割は18才まで無料化を実施しています。石巻市も新年度から18才まで所得制限なしで拡大に踏み出しますが県からの支援は就学前までの2分の1で7427万円だけ、市の一般財源は3

億3737万円と大変なものです。県内の市長会や町村会からも毎年要望が出されているでしょう、せめて小学6年生まで拡大し市町村の負担を軽減すべきと思うがいかがでしょうか

ところで知事は、知事選に立候補した10月22日、県議補選や衆院5区の応援で公示後初の石巻入りをして、恵み野商業施設で応援演説を行った。

地元紙によれば、村井候補は宮城がコロナの死亡率が最も低いことを強調し、「病院の負担を減らす行政サポートができています。それも自民党・公明党県議のおかげ」と持ち上げ、さらに「私は誰の話も聞かない傲慢だと言われるが聞く耳がある。共産、民主党の話はあまり聞かないだけだ。全員の話聞いたなら身動きが取れなくなる」と続け、余裕さえも感じさせたと報道された。知事はこういう風に極端に色分けして県政運営をしているということか、その真偽を聞きたい、答弁を求めます

コロナが長期化し、商売をやっている人達たちにとっては今が一番しんどいと厳しい声が出ています。100万都市仙台市長が要請しコロナ感染を抑え、飲食業を救うためのまん延防止重点措置を一刻も早く打つべきではないか。石巻でも知事は何をやっているのかの怒りの声が出ています。もちろん飲食業者以外の関連事業者救済の手立ても急いで取るべきと思うが合わせてお答えください。

2、みやぎ東日本大震災津波伝承館について

今年1月13日党県議団として陸前高田市にある東日本大震災伝承館を視察し、話を聞いてきました。伝承館と併設して道の駅も完成し、駐車場はすぐ前に設置されていました。

令和元年、2019年9月にオープンし、令和3年(2021年)12月には来館者が46万人、1ヶ月25000人を突破したこともありましたが新型コロナウイルスで最近は苦戦しているとの事でした。それにしても凄い人が来ていることに驚きました。感心したのはスタッフが子ども達の防災教育の観点から学校訪問を地道に続けていることです。副館長さんの話では「三陸道湾岸道路が完成し、はずみがついている、宿泊は気仙沼のホテルが多いですね」と語ります。

130ヘクタールのハード面はすべて東北整備局が国費で整備し伝承館も全体構想に位置づけ、展示施設は岩手県の責任で7億円を投じて整備されたそうです。岩手県は震災伝承を「世界に発信する」という気宇壮大な志を持って取り組んで来たのです。驚いたのは伝承館の館長は達増知事で岩手県直営で運営していること、副館長や事務スタッフ9人は県職員、解説員10名は臨時職員、人件費や運営費は年1億1千万ですからビックリです(石巻

の伝承館の管理運営費は約4800万円)。知事や企画部長は陸前高田の伝承館は御覧になったことがありましたか、ありましたら感想をお聞きします。

一方、南浜津波復興祈念公園とその中核とも言うべき津波伝承館についてであります。復興祈念公園基本構想有識者委員会の基本構想（平成26年3月）でも基本計画（平成27年8月）でも伝承施設については一切議論もなく、その必要性が出てこないと言う驚くべき事実がわかりました。結局、何らかの伝承施設がなくてよいのかと言う検討が浮上したのは3年後の平成29年3月の第2回有識者委員会とのことであります。

ですから有識者委員会にも責任がありますが、やはり宮城県がこの中心的施設の伝承館をどの様にするのかの企画立案を持たずに最終段階になって急遽、平屋建て円筒形の限られた空間の一部に展示物の絞り込みを余儀なくされたことを大内県議も昨年9月の代表質問で指摘しております。

先日、私も改めて伝承館を訪問し解説員の説明を丁寧に受けました。10数分のシアターは素晴らしく、津波の恐ろしさや震災の歴史など狭いスペースですが、かなり貴重な展示がされていると確信しました。陸前高田の伝承館と対比する時、大きな落差は感じますが、解説員の「この伝承館には大きな伸びしろがあるんです」との言葉に大変励まされました。

そこで建設的立場から4点提案し質問します

① 展示スペースは3分の1もあるのでしょうか、逆に言えば3分の2の自由な空間をもっと有効活用し、展示と映像の充実をはかってはどうか、せっかくの壁面の映像も薄ぼんやりでとても残念です。一番の欠点は展示室やシアターの天井が空いたままになっており高い音声が筒抜けになってしまうことです。シアターの音声が外に漏れないように天井は仕切る事ができないのでしょうか

② 伝承館とセットで来館者がゆっくりくつろげる、子ども達の昼食が出来、コーヒーの一杯も飲める休憩施設を建設してはどうか

③ 入館者のアンケートでも一番多いのが駐車場があまりに遠く、大変不便なことです。もっと伝承館のすぐ前に新しい駐車場を新設すべきと思うがいかがでしょうか

④ 伝承館に責任ある常駐職員を配置すること、また、宮城県を代表する伝承館に館長がいないということは余りに酷いじゃありませんか、防災時や緊急時の対応はだれが指示をだすのでしょうか、ハッキリしておくべきではありませんか、これらについてお答えください。以上述べましたが県として石巻市や関係者の意見を集約し東北整備局と協議すべきと考えますが伺います。

3、「みやぎ型管理運営方式」の事業開始にあたっての問題点

4月から、「みやぎ型管理運営方式」と名付けた、上工下水3事業の運営権を民間会社が購入し、運営する、コンセッション型民営化が始まります。

しかし、事業開始まであと1か月もないのに、その全容は、県民にも、県議会にも、関係市町村にも「わからないまま」で、スタートするという異常な状態です。

2月2日に行われた経営審査委員会に提出された各種「事業計画書」最終案は、県議会にも提出されず、経営審査委員会も「一部非公開」で行われ、その最終案の事業計画書を今議会で審査、判断できない形です。県民への説明会も昨年4月から6月にかけて行われただけで、その後、一度も開かれていません。

昨年11月に開かれた、広域水道や流域下水道の市町村担当者会議で、県が各種「事業計画書」案について、説明しましたが、それに対して市町村から質問や意見が131も出されました。

角田市「県民向けにも説明できるように市町村へ示して欲しい」、栗原市「市町村がSPCの各種事業計画の内容を確認するには『新旧対照表』のような形式で比較しないと網羅されているのか、確認は困難」など、この期において関係市町村からも「わからないからちゃんと説明して欲しい」という声が出されていることを、重く受け止めるべきです。

県は、この意見に対して「新旧対比できるものではないが水質管理体制につい

ては分かりやすい資料作成に努め、次回の市町村担当者会議で説明する」と回答していましたが、2月中旬に予定していた市町村担当者会議は中止し、関係文書のみを市町村に送付するという、市町村軽視も甚だしい対応のままです。当局はこれまで「説明責任を果たす」と言い続けています、それが本当ならば、一旦立ち止まり、きちんと県民や市町村、県議会に向き合い疑問にこたえ説明責任を果たすべきです。知事に伺います。

水道「民営化」では、必要な情報が公開されず、肝心の収支計画や工事費用などがブラックボックスになり、県民の利益や安全が保障されないことを、共産党県議団はこれまでも指摘してきました。

仙台市下水道からも「関連市町村は事業の運営費用を負担する当事者であるので十分な情報提供を求める。事業ごとの具体的な収支計画を示して欲しい。工事案件ごとの金額のわかる資料の提示を強く求める」という意見が出されています。市町村が負担する費用の妥当性を検証したいので根拠を明らかにして欲しいというもっともな要求です。

しかし、県当局は「SPCの全体の収支計画や改築計画にはSPCのノウハウが含まれるので県情報公開条例に基づき、今後も開示できない。工事案件ごとの金額の公開はSPCの調達に影響するので提示できない」と、ゼロ回答です。自治

体が負担する建設費の評価やモニタリングをするための根拠や材料を示さないまま、「現行体制よりも 287 億円の費用が削減されるので安心して県に任せて欲しい」と県がいくら主張しても、市町村がそのまま鵜呑みにできないのは当然のことです。これらの情報を県民や県議会、市町村に公開すべきです。いかがですか、伺います。

4、女川原発の安全性と避難訓練について

①. 昨年（2021）3月11日、日本テレビで「最新技術で新事実判明、原発爆発“黒い煙”の正体は？という報道番組が放映されました。楢葉町の鉄塔に設置された福島中央テレビが撮影した福島第一原発の爆発時のカメラ映像を基にした大変衝撃的な番組です。

1号機の爆発に続いて2日後に3号機が爆発し、なんと黒煙が270m上空まで巻き上げ、推定直径32mにも及ぶ巨大なガレキの塊が持ち上げられた様子が映し出されています。当時、鮮明でなかった映像が10年経って解析技術が進歩し、国会事故調査委員会でも解らなかつた爆発の新事実が次第に明らかになってきたとナレーションの音が響きます。つまり何故あれだけ大きな爆発が起きたのかというメカニズムの解明です。

もう一つは、3号機原子炉建屋の最上階の5階で水素爆発が起きていたと思われていたが実は4階で最初に火災が起き、火が建屋から吹き出し連続

して水素による多段階爆発がおきた可能性がある」と指摘します。

NHKによれば昨年8月29日に「規制委員会は可燃性ガスによる爆発を防ぐための対策を規制基準に追加検討している」と報道しています。規制委員会の調査チームはケーブルなどの資機材が高温にさらされた場合の可燃性ガス発生の可能性について東京電力に同じような環境を再現して実験すべきと指示し、今年1月から実施するとしています。質問ですがこれまで規制基準には可燃性ガス対策はありましたかお答えください。可燃性ガス爆発は新知見であり、女川原発2号機も追加の審査が必要になってくる可能性がありますね、いかがですか

②. 最上階で水素爆発が起きたとして女川原発でもその対策として最上階に水素再結合装置を19台設置しています。しかし実際に4階で最初に爆発が起きたとすれば女川原発でも最上階だけでなく、その下の階にも水素再結合装置を配置するなど追加の安全対策が必要かと思いますが違いますか、お答えください。

③これらの新しい知見や疑問に対し規制庁担当者を呼んで現在の認識の到達点と対策、対応をどうしようとしているのか宮城県として責任持って問い質す必要があるのではないのでしょうか。

④ところで「アルプス処理水」の海洋放出について様々な懸念が表明される中、昨年 12 月経済産業省と復興庁が教育委員会や自治体を通さず頭越しに「処理水は安全」のチラシを副読本と一緒に配布依頼したことが大問題になっています。一方的に政府見解の「安全神話」を小中高生に勝手に押し付けることは許されません、アルプス処理水は「人間が食べたり飲んだりしても健康に問題のない安全な状態で処分されます」など一面的な記述もあります。すでに県議会 4 会派も共同で申し入れを行いました。知事、教育長の見解を求めます。

次に避難計画の問題点についてであります

原発避難訓練が実施された 2 月 11 日に続き 12 日は渡波中学校から知事らが乗ったマイクロバスと 30 台の乗用車の後について同行しました。

そこで感じた事を 4 点について述べ質問します。

① 石巻の地元紙が「住民不在の広域避難訓練終了」と見出しを付けました。

住民参加もなく僅かな車両で避難訓練した中では道路の渋滞は全く検証出来なかったのではないかと

② 涌谷スタジアムの「避難退域時検査ポイント」では入り口が 1 か所のため車が一列に並び放射線測定や汚染物質の有無に予想以上に時間を要し、

次の大崎合庁での「避難所受付ステーション」では氏名、住所の登録記載にも結構時間がかかった。これらの改善をどう図っていくのか

③全体として平成30年の訓練と比べても、今回は残念ながら相当形骸化しているのではないか、例えば検査ポイントでは放射線防護服を着用せず、バス高圧洗浄機も使わず手で拭くだけ、こんなやり方ではダメじゃないですか

④ 30キロ圏の約20万人が原発災害時に冷静かつ段階的に31市町村に本当に避難出来るのか、全く不可能ではないのか、多くの住民に参加してもらい大規模な訓練を実施してきちんと課題を検証すべきと思うがその時期も含めてお答えください。

村井知事は自らの体験として「検査受付けに時間がかかることが分かった、有事の際はなおさらであり安全にスムーズに避難できるように改善し避難計画に反映したい」と、率直な感想だと思うのです。一方、山口原子力防災担当大臣は「避難計画の実効性は十分確かめられた、車両の検査場で混雑が生じたことに関しては「どちらかと言うと細部にわたることだ」と述べた、大臣のこの発言はとんでもないことだ、東京にいて現場も知らず、余りにも

認識がずれていると知事は思いませんか

今回の質問で改めて女川原発の安全性も避難計画も担保されない中では再稼働など有り得ないと言っておきます。

5、 国道 398 号線「石巻バイパス」の渋滞対策について

女川町にとって原発避難道路の整備は重要な意味をもちます。この度、女川町や町議会挙げての要請が実り悲願だった 398 号「石巻バイパス」沢田工区については、国の直轄権限代行による事業化に向けて、県では新たなルートを検討などを進めています。これが完成すれば石巻女川インターチェンジ (IC) から稲井地区を經由しトンネルで女川町へ直結する約 11,9 キロの幹線道路となります。

ところで問題は女川町から石巻女川インターにむかう 3ヶ所の交差点（県道石巻河北線、総合運動公園前市道そして国道 45 号交差点）がネックになり現在でも慢性的渋滞となり特に仕事帰りの夕方は大変な支障をきたしています。この事は 1 月 18 日の石巻圏域県議と石巻市の行政懇談会でも強く要望されたところです。差し当たり県道石巻河北線などの交差点改良をやるべきではないか。お尋ねします。

数年後に沢田工区が完成しても出口で渋滞が一層ひどくなることは明ら

かです。

そこで提案ですが新しい第二南境トンネルと新しい架橋を建設し、三陸道石巻女川インターに直結出来る立体的な交通網を検討してはどうかと言うことです。幸いにも南境トンネル近くまでは4車線の用地は確保されています。事業費はかなりの規模となりますが、この出口戦略を考えないと夢の沢田工区の完成も生かされない心配があります。どうか前向きな答弁を求めます。

6640 文字